

平成27年度当初予算の概要

★ 目 次

I. 予 算 編 成 方 針	1
II. 平成27年度一般会計の予算規模	2
III. 主 要 事 業	3
IV. 歳 入 (一 般 会 計)	14
V. 歳 出 (一 般 会 計)	23
VI. 特別会計及び企業会計の予算額	32



市のマスコット
「マリリン」

平成27年2月
大網白里市

I. 予算編成方針（平成 26 年 10 月）

本市を取り巻く情勢

我が国経済の動向は、海外景気の下振れが引き続き景気を下押しするリスクとなっているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も持ち直し、各種施策の効果が発現するなかで、穏やかではあるものの回復していくことが期待されている。

このような中、政府は、大震災からの復興の加速とともに、デフレからの脱却を確実なものとし、持続的成長の実現に全力で取り組むものとしており、平成 26 年 6 月 24 日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針 2014」（いわゆる「骨太の方針」）に基づき、平成 26 年度の予算の早期執行、経済の好循環と民需主導の経済成長に向けた環境整備に取り組むことなどを基本的な考え方とし経済財政運営を進めるとしている。

また、7 月 25 日に閣議了解された「平成 27 年度予算の概算要求基準」では、民需主導の経済成長と財政健全化目標の双方の達成を目指し、メリハリのついた予算とするため、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化することを基本としている。このため、義務的経費についても聖域を設けることなく、制度の根幹にまで踏み込んだ抜本的な見直しを求めるとともに、その他の経費については、前年度当初予算相当額に 100 分の 90 を乗じた額の範囲内での要求を指示する一方、高齢化や人口減対策、地域活性化など成長戦略の取組みについては「新しい日本のための優先課題推進枠」を設けている。

今後、国の予算編成の動向は、地方交付税交付金等の総額や消費税率及び法人実効税率の引下げなど、市予算編成にも大きな影響を及ぼすことから、各課等においては、積極的に国・県等からの情報収集に努められたい。

市の財政状況

本市の歳入については、今後の人口減少や少子高齢化の影響により、市民税の増加は期待できないうえ、現在の経済情勢では固定資産税の増収も見込めないことから、市税全体として減収は避けられない状況にある。また、地方交付税についても、国全体で総額が抑制される傾向にあり、本市財政にとって、極めて厳しい状況が続くものと想定される。

一方、歳出においては、市制施行により県から移譲された事業を含む扶助費の増加、施設の耐震化などのために発行した市債の元金償還が本格化することによる公債費の増加など、財政の硬直化が一層進む中で、今後、スマート IC 関連事業、金谷川改修を含む大網駅周辺の整備、津波避難施設の建設など、市の発展や市民生活の安全

確保のために重要な事業の推進に多額の財源を要することが見込まれている。

このため、全庁一丸となって歳入・歳出両面にわたり徹底した見直しを実施するとともに、持続可能な市政運営を確立し、「住みたい・住み続けたいまち」の実現に向けて、今後も市の発展と市民生活の向上に必要な事業を実施していく必要がある。

平成27年度予算要求について

平成27年度当初予算の要求に当たっては、平成23年度からスタートした第5次総合計画に掲げられた重要施策を推進するため、各課等においてはすべての事務事業について、例外なくゼロベースで再点検したうえで、必要な事業についても優先度、緊急性、費用対効果を十分に検証し、年次計画を踏まえながら要求することを基本とする。

Ⅱ. 平成27年度一般会計の予算規模

一般会計予算総額 153億0,900万円

対前年度比 11億5,400万円（8.2%増）

（H26 141億5,500万円）

「未来に向けて みんなでつくろう！ 住みたい・住み続けたいまち」を実現させるため、市民生活の安定と安心を向上させ、活力ある地域づくりを目指す。

Ⅲ. 主要事業

① 健康で生きがいのある【保健・福祉の充実】 4,533,801 千円

(1)生涯を通じた健康づくり 524,862 千円

事業名	予算額	対前年度比	内 容	所管課
1 大網病院繰出金	300,000	—	地域医療の拠点として大網病院の経営安定を図ります。	財政課
2 短期人間ドック助成事業（国保会計を含む）	23,001	+6,683	国民健康保険被保険者(30才以上)と後期高齢者医療被保険者の短期人間ドック費用を助成します。	市民課
3 健康増進計画策定関係費【新規】	3,548	皆増	健康づくり・疾病予防を積極的に推進するため健康増進計画を策定します。	健康増進課
4 がん検診推進事業・がん検診事業	35,241	+4,495	がんの早期発見を目的として、がん検診の受診を促進します。	健康増進課
5 予防接種事業	69,617	+3,213	予防接種法に定められた定期予防接種を実施します。	健康増進課
6 健康づくり事業（生活習慣病予防、肝炎・骨粗鬆症検査等）	5,873	+1,901	健康増進法に基づく保健事業を実施し、住民の健康意識の向上を図ります。	健康増進課
7 結核及び感染症予防事業	8,402	+228	感染症法に基づく結核検診を実施し、感染症の予防、流行を防ぎます。	健康増進課
8 母子保健事業	45,093	+908	妊娠、出産、育児が安心して行えるよう、また子どもの健やかな成長を見守るため妊婦・乳幼児健診を実施します。	健康増進課
9 救急医療負担金（行政組合）	34,087	△ 1,895	山武郡市急病診療所の運営費や二次救急医療機関に対する助成金の一部を負担します。	健康増進課

(2)安心して暮らせる福祉の推進 4,008,939 千円

事業名	予算額	対前年度比	内 容	所管課
1 国民健康保険会計繰出金	336,970	+40,687	国民健康保険事業の安定運営を図るため、一般会計から繰出金を支出します。	市民課
2 社会福祉協議会運営費補助金	45,664	+1,718	社会福祉協議会の運営や事業費等に対して補助金を交付し、地域福祉の推進を図ります。	社会福祉課

3 福祉タクシー助成事業	1,400	+400	重度の身体障害者等の方が通院等で利用したタクシー料金の一部を助成します。	社会福祉課
4 生活困窮者自立促進支援事業【新規】	12,274	皆増	生活困窮者に対し、生活が維持できるように、相談や住居確保の給付を行います。	社会福祉課
5 生活保護事業	550,000	△ 5,000	生活保護法等に基づき、「要保護者の困窮の程度に応じ」必要な保護を行います。	社会福祉課
6 福祉手当等支給事業	102,786	+1,352	障害者福祉手当等の支給を行います。	社会福祉課
7 障害者自立支援給付事業	636,472	△ 2,042	障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるように必要な福祉サービス等、支援を行います。	社会福祉課
8 地域生活支援事業	35,090	+3,894		
9 保育所運営費	326,252	+24,738	多様な保育ニーズに応え、安心して子育てができる環境をつくるため、保育所の運営費を計上しています。	子育て支援課
10 民間保育所運営事業	130,539	+74,304		
11 学童保育事業	53,408	+3,703	放課後児童の健全な生活の場を提供します。	子育て支援課
12 保育所子育て支援事業(子育て支援センター)【新規】	6,301	皆増	地域の子育て家庭に対する育児支援を行うため、公立の子育て支援センターを開設します。	子育て支援課
13 ひとり親家庭等医療費等助成事業	7,007	+4	ひとり親家庭の医療費の一部を助成します。	子育て支援課
14 子ども医療費助成事業	164,224	△ 4,747	中学3年までのお子さんの医療費について助成を行います。	子育て支援課
15 出産子育て支援事業	5,000	+1,000	第3子以降の出生に対し、出産子育て支援金を支給します。	子育て支援課
16 児童手当費	705,831	△ 16,183	中学校修了までの児童に対して、児童手当を支給します。	子育て支援課
17 児童扶養手当支給事業	156,515	+205	ひとり親家庭などに、児童扶養手当を支給します。	子育て支援課
18 要保護児童対策事業	2,710	+5	要保護児童などの早期発見やその適切な保護を図ります。	子育て支援課
19 保育所緊急整備事業【新規】	91,494	皆増	保育園の増築事業に補助金を交付し、待機児童の縮減を図ります。	子育て支援課

事業名	予算額	対前年度比	内 容	所管課
20 緊急通報体制等整備事業	12,755	+795	ひとり暮らし高齢者の世帯などに緊急通報装置をお貸しします。	高齢者支援課
21 老人保護措置事業	38,353	△ 1,827	養護老人ホームへの入所措置や、やむを得ない事由による入所措置を行います。	高齢者支援課
22 在宅介護支援センター事業	2,467	—	ひとり暮らし高齢者の支援や在宅介護に関する相談業務を委託しています。	高齢者支援課
23 介護施設整備事業	43,260	+39,760	特別養護老人ホームの開設準備費用に補助金を交付します。	高齢者支援課
24 老人クラブ運営費補助金	3,952	△ 148	老人クラブの運営費に対して補助金を交付します。	高齢者支援課
25 老人クラブ連合会が行う健康づくり事業補助金	700	—	老人クラブが行う健康づくり事業に補助金を交付します。	高齢者支援課
26 シルバー人材センター運営費補助金	5,000	—	シルバー人材センターの運営費に対して補助金を交付します。	高齢者支援課
27 介護保険会計繰出金	532,515	+22,258	介護保険事業の安定運営を図るため、一般会計から繰出金を支出します。	高齢者支援課

② 新しい文化を育む【教育・文化の充実】

494,335 千円

(1) 心豊かな子どもたちの育成

485,060 千円

事業名	予算額	対前年度比	内 容	所管課
1 小学校給食費補助金	13,134	△ 66	児童・生徒の給食費の一部を助成します。	管理課
2 中学校給食費補助金	8,666	+166		
3 小学校教育振興事業	16,256	△ 9,802	授業用の消耗資材や教科指導書・副読本や教材備品を整備します。	管理課
4 中学校教育振興事業	20,168	+7,116		
5 小学校総合学習事業	1,376	△ 16	体験的な学習を積極的に取り入れるための補助金を交付します。	管理課
6 中学校総合学習事業	736	△ 17		
7 小学校情報教育整備事業	14,682	+1,550	効果的な情報教育が展開できるよう設備機器の維持及び整備を行います。	管理課
8 中学校情報教育整備事業	6,364	+26		

9 外国人青年招致事業	13,898	+418	外国語教育の充実を図るため、外国人英語指導助手を招致します。	管理課
10 心の教室相談事業	1,388	—	中学校3校に「子どもと親の相談員」を配置し、生徒の相談体制を整えます。	管理課
11 小学校施設整備事業	5,067	△ 8,765	施設の補修や改修工事を実施し、教育環境の整備を図ります。	管理課
12 中学校施設整備事業	992	△ 11,974		
13 小学校施設耐震改修事業	168,817	△ 184,767	学校施設の耐震基準を充足させることにより、児童・生徒の安全確保を図るため、耐震改修を行います。	管理課
14 中学校施設耐震改修事業	86,052	+71,300		
15 中学校給食室整備事業	102,926	+98,844	老朽化が著しい大網中学校給食調理室の改築を行います。(H27～H28継続事業)	管理課
16 幼稚園就園奨励費補助金	16,097	+9,138	保育料の減免等を実施した私立幼稚園の設置者に対し補助金を交付します。	管理課
17 幼稚園施設整備事業	1,284	△ 2,116	幼稚園施設の補修や改修工事を実施し、教育環境の整備を図ります。	管理課
18 預かり保育事業	1,658	+107	保護者の支援策として、市立瑞穂幼稚園で教育時間外に預かり保育を実施します。	管理課
19 放課後子ども教室推進事業	5,499	△ 564	放課後に小学校の余裕教室等を活用し、子どもの放課後の居場所を提供します。	生涯学習課

(2)生涯を通じた学習活動の推進

9,275 千円

事業名	予算額	対前年度比	内 容	所管課
1 非核平和事業	763	+622	平和教育の観点から恒久平和の大切さ普及する事業を行います。	生涯学習課
2 いきいき市民大学講座	1,565	+65	市民の生涯学習の場として、各種講演を開催します。	生涯学習課
3 生涯スポーツ普及事業	2,885	△ 28	スポーツに対する興味・関心を高めるため、各種競技大会を開催します。	生涯学習課
4 競技スポーツ推進事業	4,062	+52	山武郡市民体育大会や山武郡市民駅伝競走大会のサポートを行います。	生涯学習課

③ 快適で便利な都市機能が充実する

2,284,989 千円

【都市基盤の整備】

(1) 総合的な交通体系の整備

927,188 千円

事業名	予算額	対前年度比	内 容	所管課
1 路線バス運行維持・確保の要請	3,200	—	バス路線の維持・確保のため運行経費に助成します。	企画政策課
2 山武地区広域農道推進事業	12,224	△ 5,538	広域的な連絡道路を整備することにより、農村地域の交通利便性を高めます。	産業振興課
3 瑞穂地区幹線道路整備事業	95,803	+10,391	瑞穂地域の土地改良事業に合わせて、幹線道路の整備を行い、生活基盤の改善を図ります。	産業振興課
4 スマートインターチェンジ関連事業	205,943	+76,938	市内外の交通利便性を高めるために、圏央道スマートインターチェンジの設置に向けた関連事業を実施します。	建設課
5 道路新設改良事業	67,175	+2,834	市道を拡幅等の改良を行うことにより、道路交通環境の安全確保を図ります。	建設課
6 道路維持管理事業	43,497	△ 4,476	道路を良好な状態に保つよう維持管理を行います。	建設課
7 舗装補修事業	33,200	△ 1,300	道路舗装の維持・修繕を行います。	建設課
8 小規模復旧事業	30,000	—	道路や排水路の維持・修繕を行います。	建設課
9 橋りょう長寿命化修繕事業【新規】	9,000	皆増	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁の修繕や架替工事を実施します。	建設課
10 排水整備事業	34,800	△ 13,600	道路冠水等を解消するための排水整備を行います。	建設課
11 都市計画道路整備事業	47,257	+11,057	都市計画に基づき、道路及び公園等を適切に整備します。	都市整備課
12 大網駅東土地区画整理事業(土地区画整理会計)	345,089	+210,537	土地区画整理事業により、大網駅東地区の市街地整備を行います。	都市整備課

(2) 魅力ある街づくりの推進

1,986 千円

事業名	予算額	対前年度比	内 容	所管課
1 ホームページ事業	1,092	+307	市ホームページの運営管理を行い、市民に開かれた行政運営を推進します。	秘書広報課
2 ふるさと寄附金推進事業	464	+384	「ふるさと納税」寄附者に市のPRをかねて特産品をお礼の品として送り、ふるさと納税の推進を図ります。	財政課
3 キャラクター啓発推進事業	430	△ 20	市のキャラクターマリンを活用して、市のイメージアップとPRを行います。	企画政策課

(3) 快適に暮らせる生活環境の整備

1,355,815 千円

事業名	予算額	対前年度比	内 容	所管課
1 不法投棄対策費	4,622	△ 129	不法投棄対策のパトロールを行い、不法投棄等の防止を図ります。	地域づくり課
2 上水道事業費	91,081	△ 2,567	九十九里地域水道企業団、山武郡市広域水道企業団へ負担をし、上水道の安全供給を図ります。	地域づくり課
3 清掃組合負担金	398,366	△ 25,424	東金市外三市町清掃組合へ負担し、ゴミ処理事業の安定運営を図ります。	地域づくり課
4 合併処理浄化槽設置整備事業	9,954	△ 1,024	合併処理浄化槽の設置に係る費用に助成します。	地域づくり課
5 金谷川河川改修事業	200,896	+82,526	金谷川の改修工事を行い浸水被害の軽減を図ります。	建設課
6 排水対策事業	46,360	△ 9,985	排水路の整備を行います。	建設課
7 住宅耐震改修促進事業	560	△ 400	住宅の耐震診断や工事に係る費用の一部を助成します。	都市整備課
8 都市公園管理事業	44,800	△ 5,408	都市計画公園を良好な状態に保つよう維持管理を行います。	都市整備課
9 児童遊園管理事業	1,194	+394	児童遊園公園を良好な状態に保つよう維持管理を行います。	都市整備課

事業名	予算額	対前年度比	内容	所管課
10 下水道施設改築更新事業（公共下水道会計）	283,573	△ 342,427	浄化センター及び汚水管渠等の維持・更新等を行います。	下水道課
11 汚水管整備事業（公共下水道会計）	71,944	+15,786	汚水管の面的整備を行います。	下水道課
12 ガス供給施設整備事業	202,465	+6,496	ガス管等の整備を行い、供給体制の安定確保を図ります。	ガス事業課

④ 豊かな自然と生活が調和する 189,652 千円

【自然環境との共生】

(1) 低炭素の社会づくりの推進 161,771 千円

事業名	予算額	対前年度比	内容	所管課
1 住宅用省エネルギー設備等導入促進事業	5,500	△ 100	家庭用太陽光発電システム等の設置費を助成し、再生可能エネルギー利用の促進を図ります。	地域づくり課
2 ごみ処理関係費	113,626	+15,242	一般廃棄物の収集運搬やごみ袋の製造を行います。	地域づくり課
3 太陽光発電設備等設置工事【新規】	42,645	皆増	災害時の優先開設避難所である中部コミセンに太陽光発電設備等を設置します。	生涯学習課

(2) 循環型の社会づくりの推進 3,140 千円

事業名	予算額	対前年度比	内容	所管課
1 資源再生利用促進奨励金	2,730	△ 504	各地区より回収されたアルミ缶等の再生可能資源に対し、奨励金を支給し、再資源化の推進を図ります。	地域づくり課
2 生ごみ堆肥化装置等設置推進事業	410	△ 90	生ごみたい肥化装置の購入費の一部を助成し、ゴミの減量化を推進します。	地域づくり課

(3) 水と緑の空間づくりの推進 24,741 千円

事業名	予算額	対前年度比	内容	所管課
1 自然公園管理事業	23,384	△ 153	県立九十九里自然公園（小中池公園、白里海岸公園）の維持管理を行います。	都市整備課
2 花とふれあいのあるまちづくり推進事業	1,357	△ 28	花のボランティア活動を行う団体へ補助をします。	都市整備課

⑤ 安全な暮らしを確保する【安全・安心の確保】 734,557 千円

(1) 災害に強いまちづくりの推進 701,828 千円

事業名	予算額	対前年度比	内 容	所管課
1 防災行政無線整備事業	9,578	△ 11,545	デジタル防災行政無線を適正に維持管理することにより、災害時に情報を迅速に伝達する体制を整えます。	安全対策課
2 自主防災組織づくり事業	2,500	+1,000	自主防災組織の資機材整備費用に補助を行います。	安全対策課
3 防災備蓄品整備	6,228	△ 872	大規模な災害に備え、保存食や毛布等の防災備蓄品の充足を図っていきます。	安全対策課
4 防災訓練費	529	+238	災害に備えて、自主避難の訓練を実施します。	安全対策課
5 災害対策関係工事費	1,258	皆増	夜間停電時の津波避難対策として、蓄電池式照明を設置します。	安全対策課
6 常備消防費（行政組合負担金）	623,027	+8,538	行政組合による広域消防救急業務の運営に負担し、消防救急体制の維持安定を図ります。	安全対策課
7 消防団員活動費	48,556	△ 59	市消防団の運営支援及び装備品の配備を行い、地域の消防防災体制の維持向上を図ります。	安全対策課
8 消防施設整備事業	8,673	△ 5,981	消火活動に備えて、消防ホースの補充や消火栓等を整備します。	安全対策課
9 小学校災害緊急情報等配信システム	908	—	児童・生徒・園児の安全を確保するため、保護者に緊急情報を配信する事業に助成を行います。	管理課
10 中学校災害緊急情報等配信システム	389	—		
11 幼稚園災害緊急情報等配信システム【新規】	182	皆増		

(2) 安全な日常生活の向上

32,729 千円

事業名	予算額	対前年度比	内 容	所管課
1 防犯事業	14,246	△ 449	防犯組合や防犯パトロール隊の団体に支援を行い、安全な地域環境づくりを支援します。防犯灯電気料金に対し助成します。	安全対策課
2 一般防犯灯設置事業	6,728	+67	防犯組合が行う防犯灯工事や維持管理などに助成を行います。	安全対策課
3 消費者教育・啓発活性化事業（消費生活相談事業）【新規】	3,208	皆増	消費生活における各種相談を行います。	地域づくり課
4 交通安全対策施設整備事業	7,000	△ 1,000	カーブミラー、警戒標識等の交通安全施設の整備を行います。	建設課
5 交通安全推進事業（通学路安全誘導）	1,547	△ 624	駅前の通学路に誘導員を配置し、登校時の安全確保を図ります。	管理課

⑥ 賑わいある産業と観光を育てる

1,127,148 千円

【産業・観光の振興】

(1) 環境変化に対応する産業・観光の振興

1,081,450 千円

事業名	予算額	対前年度比	内 容	所管課
1 両総土地改良関連事業	879,907	+855,244	国営両総用水施設の改修整備等がH26年度に完了したことから、市が負担する所要額を計上しています。	産業振興課
2 土地改良事業	50,691	+18,960	土地改良施設の機能を保つため、補修工事等の維持管理を行います。	産業振興課
3 農業振興地域整備計画策定事業（農村地域整備開発促進事業）	4,935	△ 600	優良農地を保存する地域（農業振興地域）の整備計画の見直しを図ります。	産業振興課
4 農業経営基盤強化促進対策事業	18,388	△ 4,759	各補助制度活用して、農業者や農業経営体を確保・育成を図ります。	産業振興課
5 水田農業推進事業補助金（生産調整指導推進事業）	6,000	—	米の需給調整を農業者へ推進し、米価や農業者所得の安定を図ります。	産業振興課

6 新規就農者支援事業	6,750	—	新規就農者の育成・確保を図るための補助を行います。	産業振興課
7 多面的機能支払交付金事業（旧農地・水）	53,448	+49,663	農地の共用施設を地域の共同作業で維持管理している団体を支援します。	産業振興課
8 環境にやさしい農業推進事業費	1,788	△ 499	廃プラスチックの適正な処理や化学肥料を減らす取組みに補助を行います。	産業振興課
9 ふるさと産品育成事業	500	—	農商工連携事業による、ふるさと産品の開発を支援します。	産業振興課
10 観光地美化事業	4,373	△ 380	白里海岸の環境を良好に維持するため、清掃等を行います。	産業振興課
11 観光施設管理費	7,261	△ 2,641	夏季観光の安全安心を確保するための海水浴場の警備や維持管理を行います。	産業振興課
12 観光安全対策費	37,248	△ 3,337		
13 観光宣伝費	6,161	△ 926	市の観光PR活動を展開し、観光客の誘致を図ります。	産業振興課
14 産業文化祭事業	4,000	—	産業文化の振興を図るため市産業文化祭の開催経費を計上します。	産業振興課

(2)雇用・就労の場の充実

45,698 千円

事業名	予算額	対前年度比	内 容	所管課
1 住宅リフォーム助成事業	15,021	+5,021	市内業者を利用した住宅改修費用への助成を行い地域経済の活性化を推進します。	産業振興課
2 中小企業資金融資事業	30,677	+243	市内の中小企業者に融資や貸付金に対する利子補給を行う。	産業振興課

⑦ 住民と行政が協働するまちづくり

21,928 千円

【協働のまちづくり推進】

(1)住民参画の仕組みづくり

20,206 千円

事業名	予算額	対前年度比	内 容	所管課
1 自治会振興事業	17,970	412	区自治会によるコミュニティ活動を支援します。	地域づくり課
2 協働のまちづくり推進事業	2,236	△ 234	住民協働事業を行う団体に助成を行い、協働活動の推進を図ります。	地域づくり課

(2)男女共同参画・交流の力

1,722 千円

事業名	予算額	対前年度比	内 容	所管課
1 男女共同参画推進事業	1,408	+1,398	男女がともに活躍できる社会をつくるため、男女共同参画計画を策定します。	地域づくり課
2 青少年国際交流事業	314	△ 42	国際化時代に順応できるよう国際感覚を醸成するため、中学生を対象に外国人との交流の機会を確保します。	生涯学習課

⑧ 効率的な行財政運営【行財政運営】

112,915 千円

(1)行財政改革の推進

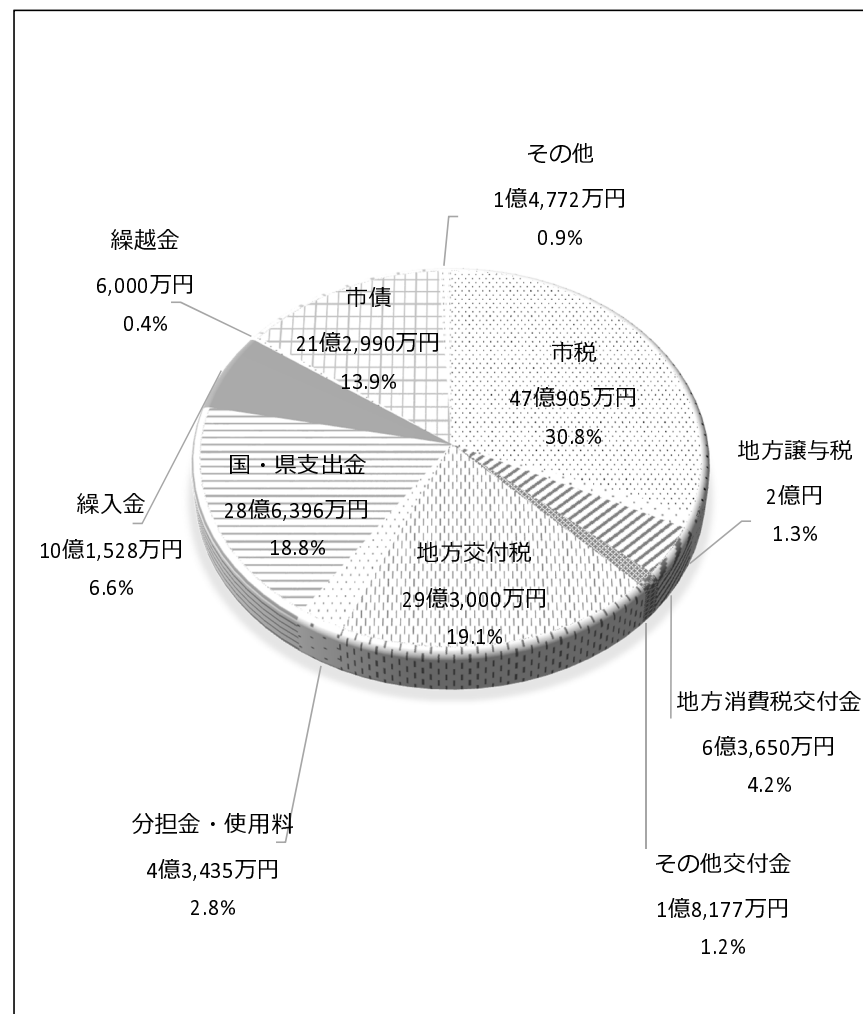
112,915 千円

事業名	予算額	対前年度比	内 容	所管課
1 公共施設等総合管理事業【新規】	6,052	皆増	公共財産の実態を整理し、今後の適正な維持管理を行う基礎資料を作成します。	財政課
2 後期基本計画策定事業	4,169	+839	第5次総合計画の後期5力年の基本計画を策定します。	企画政策課
3 行政情報化推進事業	38,891	+1,807	行政運営の高度化・効率化を目指した行政基盤情報化の推進を図ります。	企画政策課
4 社会保障・税番号制度導入事業【新規】	63,803	皆増	社会保障・税番号制度の導入に伴い、各関連システムの更新等を行います。	各課

Ⅳ. 歳入（一般会計）

（単位：千円，％）

区 分		平成27年度	平成26年度	構成比	増減額	増減率
1.	市 税	4,709,046	4,863,107	30.8	△ 154,061	△ 3.17
2.	地方譲与税	200,000	207,030	1.3	△ 7,030	△ 3.40
3.	利子割交付金	12,000	12,000	0.1	0	0.00
4.	配当割交付金	33,000	20,000	0.2	13,000	65.00
5.	株式等譲渡所得割交付金	26,000	10,000	0.2	16,000	160.00
6.	地方消費税交付金	636,500	416,000	4.2	220,500	53.00
7.	ゴルフ場利用税交付金	43,000	45,000	0.3	△ 2,000	△ 4.44
8.	自動車取得税交付金	29,000	30,000	0.2	△ 1,000	△ 3.33
9.	地方特例交付金	34,187	35,000	0.2	△ 813	△ 2.32
10.	地方交付税	2,930,000	2,960,000	19.1	△ 30,000	△ 1.01
11.	交通安全対策特別交付金	4,587	5,257	0.0	△ 670	△ 12.74
12.	分担金及び負担金	155,355	156,132	1.0	△ 777	△ 0.50
13.	使用料及び手数料	278,994	279,634	1.8	△ 640	△ 0.23
14.	国庫支出金	1,798,126	1,591,846	11.8	206,280	12.96
15.	県支出金	1,065,837	844,330	7.0	221,507	26.23
16.	財産収入	50,084	72,262	0.3	△ 22,178	△ 30.69
17.	寄 附 金	3,000	500	0.0	2,500	500.00
18.	繰 入 金	1,015,751	1,061,871	6.6	△ 46,120	△ 4.34
19.	繰 越 金	60,000	60,000	0.4	0	0.00
20.	諸 収 入	94,633	74,631	0.6	20,002	26.80
21.	市 債	2,129,900	1,410,400	13.9	719,500	51.01
合 計		15,309,000	14,155,000	100.0	1,154,000	8.15



① 一般会計歳入予算の状況

市税

市税は、47億905万円を見込み、前年度より1億5,406万円の減額（△3.17%）とした。

主な要因として、市民税個人所得割の納税義務者数の減少、税率改正による市民税法人税割の減、固定資産税の評価替えの影響により、減収を見込んでいる。

- ・個人市民税 納税義務者の減少により、2,320万円の減
- ・法人市民税 法人税割の税率改正により、1,770万円の減
- ・固定資産税 評価替えの影響を見込み、1億1,480万円の減
- ・軽自動車税 課税車両の増加を見込み、430万円の増

地方譲与税

地方譲与税は、2億円を見込み、前年度より703万円の減額（△3.4%）とした。

- ・地方揮発油譲与税 283万円の減
- ・自動車重量譲与税 420万円の減

地方特例交付金

地方特例交付金は、3,419万円を見込み、前年度より81万円の減額（△2.32%）とした。
住宅ローン減税の実施に伴う地方団体の減収を補てんするため国から交付される。

その他の交付金

- 利子割交付金 低金利の状態が続いていることから、前年度と同額の1,200万円とした。
- 配当割交付金 H26年度の収入見込みを参考に3,300万円を見込んだ
- 株式等譲渡所得割交付金 活発な株取引が見られることから、H26年度の見込みを参考に2,600万円を見込んだ。
- 地方消費税交付金 消費税引き上げの影響額が通年度化されることを考慮し、6億3,650万円を見込んだ。
- ゴルフ場利用税交付金 H26年度の収入見込みを参考に4,300万円を見込んだ。
- 自動車取得税交付金 H26年度の収入見込みを参考に2,900万円を見込んだ。
- 交通安全対策特別交付金 H26年度の収入見込みを参考に459万円を見込んだ。

地方交付税

地方交付税は、29億3,000万円を見込み、前年度より3,000万円の減額（△1.01%）とした。

- 普通交付税 国の交付総額を参考に基準財政需要額及び基準財政収入額を見込み、28億円とした。
- 特別交付税 前年度と同額の1億3,000万円とした。

分担金及び負担金

分担金及び負担金は、1億5,536万円を見込み、前年度より78万円の減額（△0.5%）とした。

使用料及び手数料

使用料及び手数料は、2億7,899万円を見込み、前年度より64万円の減額（△0.23%）とした。

国庫支出金

国庫支出金は、17億9,813万円を見込み、前年度より2億628万円の増額（+12.96%）とした。

- 社会資本整備総合交付金 1億4,994万円（+4,992万円）
- 地域医療介護総合確保事業交付金 4,326万円（皆増）
- 保育緊急確保事業補助金 3,796万円（皆増）
- 中学校教育施設整備費等補助金 3,024万円（皆増）

県支出金

県支出金は、10億6,584万円を見込み、前年度より2億2,151万円の増額（+26.23%）とした。

- 安心子ども基金事業補助金 8,133万円（+6,421万円）
- 多面的機能支払交付金 3,992万円（皆増）
- 公共施設再生可能エネルギー等導入支援補助金 3,821万円（皆増）

財産収入

財産収入は、5,008万円を見込み、前年度より2,218万円の減額（△30.69%）とした。

- 土地売払収入 皆減

寄附金

寄附金は、300万円を見込み、前年度より250万円増額（+500%）とした。

繰入金

繰入金は、10億1,575万円を見込み、前年度より4,612万円減額（△4.34%）とした。

- 財政調整基金 6億8,395万円（＋1億195万円）
- 減債基金 1億2,000万円（△8,000万円）
- 公共施設整備改修基金 2億円（＋6,000万円）
- 庁舎建設基金 （△1億2,000万円）

繰越金

繰越金は、前年度と同額の6,000万円とした。

諸収入

諸収入は、9,463万円と見込み、前年度より2,000万円増額（＋26.8%）とした。

市債

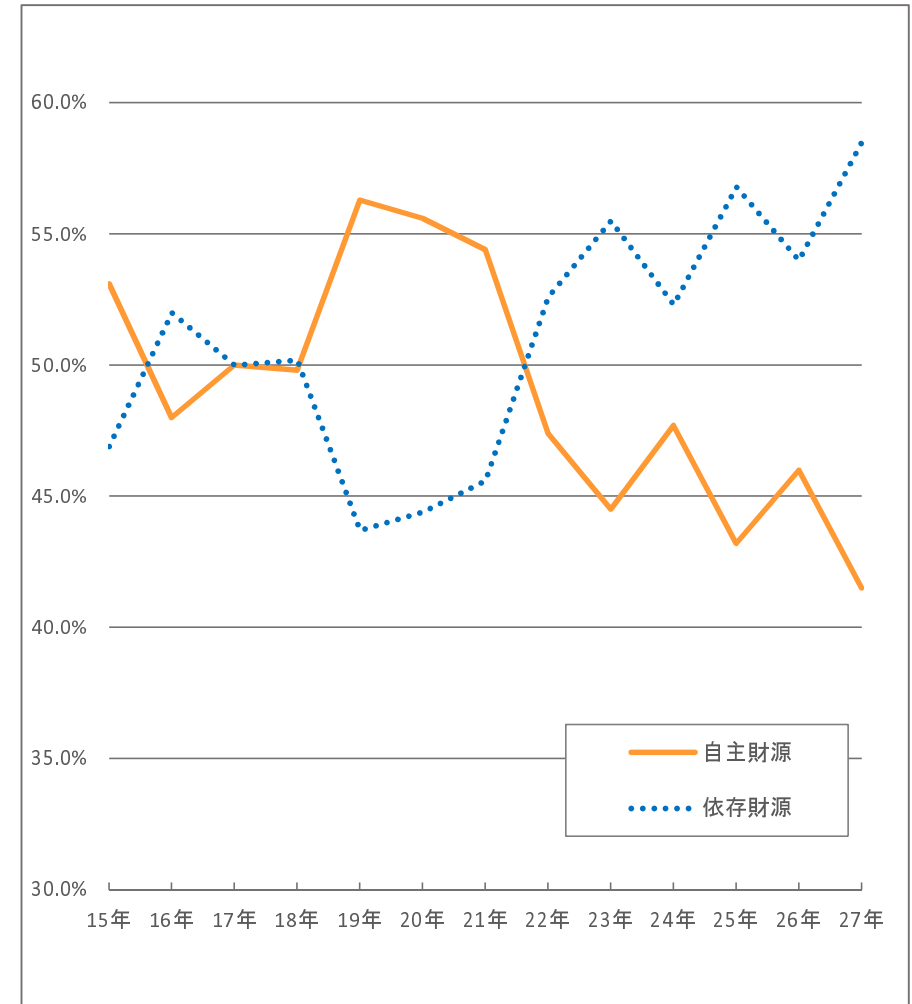
市債は、21億2,990万円と見込み、7億1,950万円増額（＋51.01%）とした。

- 国営両総土地改良事業債 7億2,850万円（皆増）
- 金谷川河川改修事業債 1億3,970万円（＋1億370万円）
- スマートIC関連事業債 1億 220万円（＋7,390万円）
- 大網中給食調理室改修事業債 6,900万円（皆増）
- 白里小屋内運動場改修事業債 1億2,270万円（△1億2,670万円）
- 臨時財政対策債 7億4,660万円（△1億340万円）

② 歳入の内訳（一般会計）

（単位：千円，％）

区 分		予算額	構成比
自主財源 6,366,863千円 41.5%	市 税	4,709,046	30.8
	分担金及び負担金	155,355	1.0
	使用料及び手数料	278,994	1.8
	財産収入	50,084	0.3
	寄 附 金	3,000	0.0
	繰 入 金	1,015,751	6.6
	繰 越 金	60,000	0.4
	諸 収 入	94,633	0.6
依存財源 8,942,137千円 58.5%	地方譲与税	200,000	1.3
	利子割交付金	12,000	0.1
	配当割交付金	33,000	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	26,000	0.2
	地方消費税交付金	636,500	4.2
	ゴルフ場利用税交付金	43,000	0.3
	自動車取得税交付金	29,000	0.2
	地方特例交付金	34,187	0.2
	地方交付税	2,930,000	19.1
	交通安全対策特別交付金	4,587	0.0
	国庫支出金	1,798,126	11.8
	県支出金	1,065,837	7.0
	市 債	2,129,900	13.9
	歳入合計	15,309,000	100.0



(1) 一般財源および特定財源

(単位：百万円,%)

年 度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
一 般 財 源	8,837	8,945	9,116	9,084	9,217	9,439	9,448	9,399
伸 率	△ 0.3	1.2	1.9	△ 0.4	1.5	2.4	0.1	△ 0.5
特 定 財 源	2,317	2,541	3,766	4,811	3,623	4,788	4,707	5,910
伸 率	△ 5.7	9.7	48.2	27.7	△ 24.7	32.2	△ 1.7	25.6

※一般財源・・・市税、地方譲与税、各種交付金、地方交付税及び臨時財政対策債の合計を集計

一般財源については、市税、地方交付税及び臨時財政対策債は減額を見込み、地方譲与税はほぼ横ばいとし、地方消費税交付金は消費税増税により増額を見込みました。

特定財源については、国営両総土地改良事業、スマートインターチェンジ関連事業、金谷川河川改修事業、白里小学校屋内運動場改修事業等の事業債により大幅な増額となり、結果として財政調整基金の取り崩しにより前年度並びの一般財源を確保しました。

(2) 市 税

・市税の推移

(単位：百万円,%)

年 度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
当 初 予 算 額	5,041	5,076	4,852	4,900	4,749	4,824	4,863	4,709
伸 率	△ 0.9	0.7	△ 4.4	1.0	△ 3.1	1.6	0.8	△ 3.2
決 算 額	5,202	5,076	4,960	4,927	4,885	4,835	4,917	—
伸 率	1.1	△ 2.4	△ 2.3	△ 0.7	△ 0.9	△ 1.0	1.7	—

※平成26年度決算額は見込額

平成27年度の市税につきましては、政府による「3本の矢」による個人消費の緩やかな持ち直しや企業収益の増加によって、雇用・所得環境の改善が期待されますが、本市においては、市民税個人所得割の納税義務者の減や固定資産税の評価替えによる影響により、市税全体では、減額を見込んでおり、対前年度比3.2%減の47億904万円を計上しています。

(3) 地方交付税、臨時財政対策債

・当初予算額

(単位：百万円,%)

年 度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
地方交付税 A	2,480	2,470	2,620	2,690	2,930	3,080	2,960	2,930
うち普通交付税	2,370	2,350	2,500	2,570	2,690	2,950	2,830	2,800
うち特別交付税	110	120	120	120	240	130	130	130
臨時財政対策債 B	409	634	950	770	785	830	850	746
合 計 (A+B)	2,889	3,104	3,570	3,460	3,715	3,910	3,810	3,676
伸 率 (A+B)	1.2	7.4	15.0	△ 3.1	7.4	5.2	△ 2.6	△ 3.5

昨年度に引き続き、地方交付税の総額が減額される見込みのなか、基準財政需要額と基準財政収入額を考慮したうえで地方交付税及び臨時財政対策債の総額を前年度と比べ1億3,400万円減となる36億7,600万円を計上しました。

(4) 市 債

・地方債計上額

(単位：千円,%)

(単位：千円)

区 分	27年度当初予算	26年 度	
		当初予算	2月補正後
計 上 額	2,129,900	1,410,400	1,434,400
依 存 度	13.9	10.0	10.0
(臨時財政対策債)	746,600	850,000	829,600
(臨時財政対策債対前年度比)	△ 12.2	—	—

平成25年度末 現 在 高
12,766,771

・地方債依存度の推移（当初予算額）

(単位：%)

年 度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
依 存 度	6.0	8.7	12.7	14.5	8.9	13.1	10.0	13.9

平成27年度予算では、国営両総土地改良事業債の7億2,850万円をはじめとして、スマートインターチェンジ関連事業債、金谷川河川改修事業債、白里小学校屋内運動場改修事業債等、事業債総額で13億8,300万円を計上しました。
また、臨時財政対策債については、対前年度に比べ1億340万円の減額となる7億4,660万円を見込んでいます。

(5) 基金

・繰入の状況

(単位：千円)

基金	27年度 当初	26年度 当初	26年度 決算見込
財政調整基金	683,951	582,000	322,516
減債基金	120,000	200,000	150,000
公共施設整備改修基金	200,000	140,000	140,000
その他の基金	11,797	139,868	178,397
計	1,015,748	1,061,868	790,913

・年度末残高見込

(単位：千円)

基金	25年度末 残高	26年度末 残高見込額
財政調整基金	2,008,869	1,895,966
減債基金	579,966	435,187
公共施設整備改修基金	850,538	714,698
その他の基金	1,486,513	1,321,628
計	4,925,886	4,367,479

平成27年度予算では、主に臨時財政対策債の償還に対応するため、減債基金を1億2,000万円取り崩すこととし、また、国庫補助事業と併せて行う市の単独事業費や道路水路の修繕、整備等の予算を確保するために公共施設整備改修基金から2億円を取り崩すことにした結果、財政調整基金からの取り崩しは、6億8,000万円としました。

(6) その他の収入

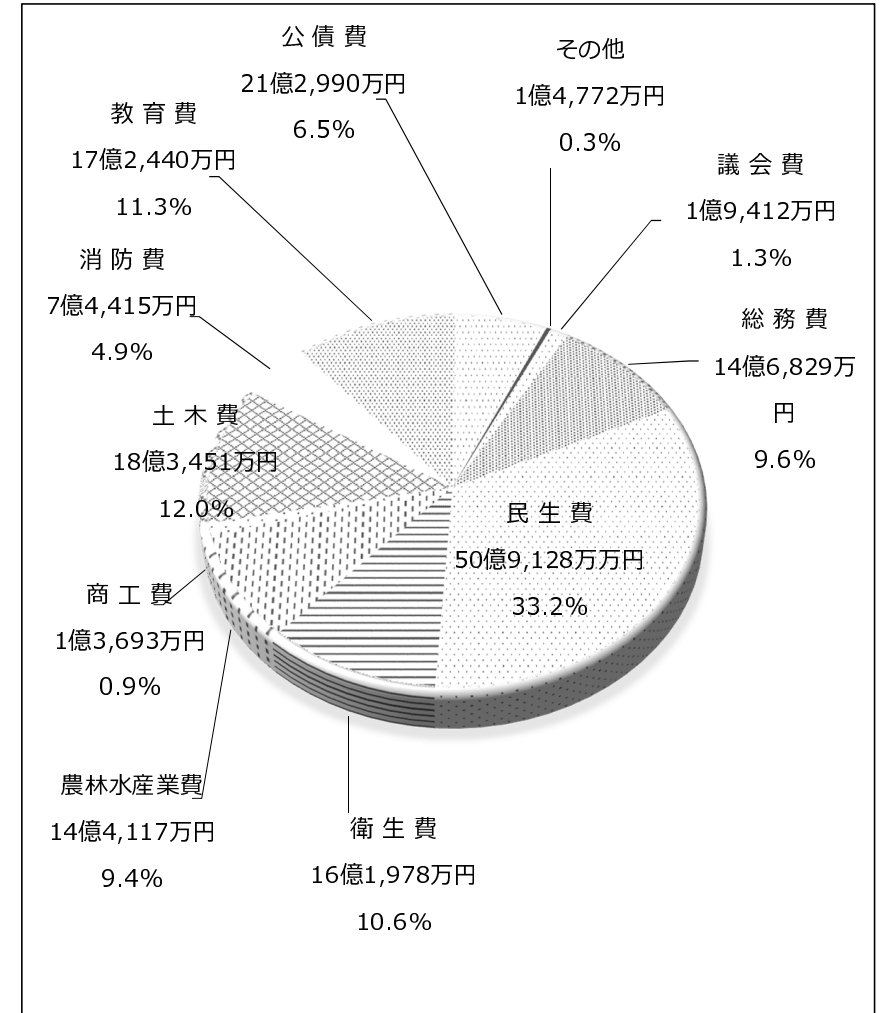
- 地方譲与税
地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税ともに前年度とほぼ同額を見込んでいます。
- 各種交付金
消費税増税により地方消費税交付金を増額で見込み、自動車取得税交付金及びゴルフ場利用税交付金は、前年度とほぼ同額を見込んでいます。
- 使用料及び手数料
各施設の使用料については、前年度とほぼ同額を見込んでいます。
- 国庫支出金
社会資本整備総合交付金の対象事業の増加や地域医療介護総合確保事業交付金、保育緊急確保事業補助金などにより、対前年度に比べ増額を見込んでいます。
- 県支出金
安心子ども基金事業費補助金や多面的機能支払交付金、公共施設再生可能エネルギー等導入支援補助金などにより、増額を見込んでいます。
- 財産収入
財産売却収入の減額により、対前年度に比べ減額を見込んでいます。
- 諸収入
土地改良適正化交付金やスマートインターチェンジ関係事務手数料により増額を見込んでいます。

V. 歳出

目的別歳出（一般会計）

(単位：千円，%)

区 分		平成27年度	平成26年度	構成比	増減額	増減率
1.	議会費	194,123	179,127	1.3	14,996	8.37
2.	総務費	1,468,286	1,733,318	9.6	△ 265,032	△ 15.29
3.	民生費	5,091,282	4,730,682	33.2	360,600	7.62
4.	衛生費	1,619,781	1,592,637	10.6	27,144	1.70
5.	農林水産業費	1,441,174	499,264	9.4	941,910	188.66
6.	商工費	136,926	144,859	0.9	△ 7,933	△ 5.48
7.	土木費	1,834,506	1,672,504	12.0	162,002	9.69
8.	消防費	744,145	878,761	4.9	△ 134,616	△ 15.32
9.	教育費	1,724,397	1,636,245	11.3	88,152	5.39
10.	災害復旧費	10	10	0.0	0	0.00
11.	公債費	1,002,376	1,043,914	6.5	△ 41,538	△ 3.98
12.	諸支出金	1,994	1,679	0.0	315	18.76
13.	予備費	50,000	42,000	0.3	8,000	19.05
合 計		15,309,000	14,155,000	100.0	1,154,000	8.15



① 一般会計歳出予算（目的別）の状況

議会費

議会費は、1億9,412万円を見込み、前年度より1,500万円の増額（+8.37%）とした。

- ・議員共済負担金 4,434万円（+759万円）
- ・議会公用車購入費 500万円（皆増）

総務費

総務費は、14億6,829万円を見込み、前年度より2億6,503万円の減額（△15.29%）とした。

主な要因として、

- | | | |
|------------|------------------|-----------------------|
| ・総務関係職員給与費 | 給与改定の影響及び共済負担金 | 4億6,428万円（△1億2,540万円） |
| ・総務事務費 | 行政組合負担金（組合運営経費分） | 4,026万円（+782万円） |
| ・庁舎管理費 | 庁舎空調設備改修工事の完了 | 皆減（△1億2,000万円） |
| ・市有バス運行管理費 | 市有バス購入費 | 皆減（△3,400万円） |
| ・共同処理費 | 行政組合負担金（番号制度対応分） | 3,067万円（+1,112万円） |
| ・市議会議員選挙費 | | 3,528万円（皆増） |
| ・基幹統計費 | 国勢調査に伴う経費 | 1,944万円（+1,296万円） |

① 一般会計歳出予算（目的別）の状況

議会費

議会費は、1億9,412万円を見込み、前年度より1,500万円の増額（+8.37%）とした。

- ・議員共済負担金 4,434万円（+759万円）
- ・議会公用車購入費 500万円（皆増）

総務費

総務費は、14億6,829万円を見込み、前年度より2億6,503万円の減額（△15.29%）とした。

主な要因として、

- | | | |
|------------|------------------|-----------------------|
| ・総務関係職員給与費 | 給与改定の影響及び共済負担金 | 4億6,428万円（△1億2,540万円） |
| ・総務事務費 | 行政組合負担金（組合運営経費分） | 4,026万円（+782万円） |
| ・庁舎管理費 | 庁舎空調設備改修工事の完了 | 皆減（△1億2,000万円） |
| ・市有バス運行管理費 | 市有バス購入費 | 皆減（△3,400万円） |
| ・共同処理費 | 行政組合負担金（番号制度対応分） | 3,067万円（+1,112万円） |
| ・市議会議員選挙費 | | 3,528万円（皆増） |
| ・基幹統計費 | 国勢調査に伴う経費 | 1,944万円（+1,296万円） |

民生費

民生費は、50億9,128万円を見込み、前年度より3億6,060万円の増額（＋7.62％）とした。

主な要因として、

- ・心身障害者福祉費 障害福祉システム更新 1,801万円（皆増）
- ・国民健康保険特別会計繰出金 低所得者に対する保険料の軽減負担の増 3億3,697万円（＋4,069万円）
- ・生活困窮者自立促進支援事業 生活困窮者自立相談支援事業委託料 1,227万円（皆増）
- ・介護施設整備事業 特養老人ホーム開設準備 4,326万円（＋3,976万円）
- ・介護保険特別会計繰出金 給付費の増や低所得者に対する保険料の軽減負担の増 5億3,252万円（＋2,226万円）
- ・保育所緊急整備事業 民間保育園増築に伴う補助金 9,149万円（皆増）
- ・民間保育所運営事業 認可化移行支援及び地域子育て支援に伴う補助金 1億3,054万円（＋7,430万円）

衛生費

衛生費は、16億1,978万円を見込み、前年度より2,714万円の増額（＋1.8％）とした。

主な要因として、

- ・保健衛生事務費 健康管理システムの更新・健康増進計画策定経費 5,553万円（＋755万円）
- ・斎場関係費 行政組合負担金（斎場改修費含む） 1,857万円（＋800万円）
- ・清掃組合負担金 東金市外三市町清掃組合負担金 3億98,37万円（△2,542万円）
- ・し尿事務費 行政組合負担金(アクアプラント) 2,540万円（＋546万円）

農林水産業費

農林水産業費は、14億4,117万円を見込み、前年度より9億4,191万円の増額（+188.66%）

主な要因として、

- | | | |
|---------------|---------------|-----------------------|
| ・両総土地改良関連事業 | 国営両総土地改良事業負担金 | 8億7,991万円（+8億5,524万円） |
| ・瑞穂地区幹線道路整備事業 | | 9,580万円（+1,039万円） |
| ・多面的機能支払交付金事業 | 白里ほか1地区の追加 | 5,345万円（+4,966万円） |

商工費

商工費は、1億3,693万円を見込み、前年度より793万円の減額（△5.48%）とした。

- | | | |
|-----------------|------------|------------|
| ・プレミアム商品券発行支援事業 | H26年度で事業終了 | 皆減（△500万円） |
|-----------------|------------|------------|

土木費

土木費は、18億3,451万円を見込み、前年度より1億6,200万円の増額（+9.69%）とした。

主な要因として、

- | | | |
|-------------------|-----------------|---------------------|
| ・スマートインターチェンジ関連事業 | 用地買収及び工事費等の関連経費 | 2億594万円（+7,694万円） |
| ・金谷川河川改修事業 | 工事費及び補償費等の関連経費 | 2億90万円（+8,253万円） |
| ・土地区画整理事業特別会計繰出金 | | 1億4,491万円（+2,668万円） |

消防費

消防費は、7億4,415万円を見込み、1億3,462万円の減額（△15.32%）とした。

主な要因として、

- | | | |
|------------------|------------------|---------------|
| ・防災行政無線デジタル化整備事業 | 防災行政無線デジタル化工事の完了 | 皆減（△5,478万円） |
| ・消防施設整備事業 | 防火水槽設置工事の完了 | 867万円（△598万円） |

教育費

教育費は、17億2,440万円を見込み、8,815万円の増額（+5.39%）とした。

主な要因として、

- 中学校耐震改修事業 白里中屋内運動場耐震改修及び増穂中学校柔剣道場天井耐震補強等改修
8,605万円（+7,130万円）
- 中学校給食施設整備事業 大網中給食施設改修関係費
1億293万円（+9,884万円）

公債費

公債費は、10億238万円を見込み、前年度より4,154万円の減額（△3.98%）とした。

- 元金 8億4,697万円（△3,801万円）
- 利子 1億5,540万円（△353万円）

緒支出金

諸支出金は、199万円を見込み、前年度より32万円の増額（+18.76%）とした。

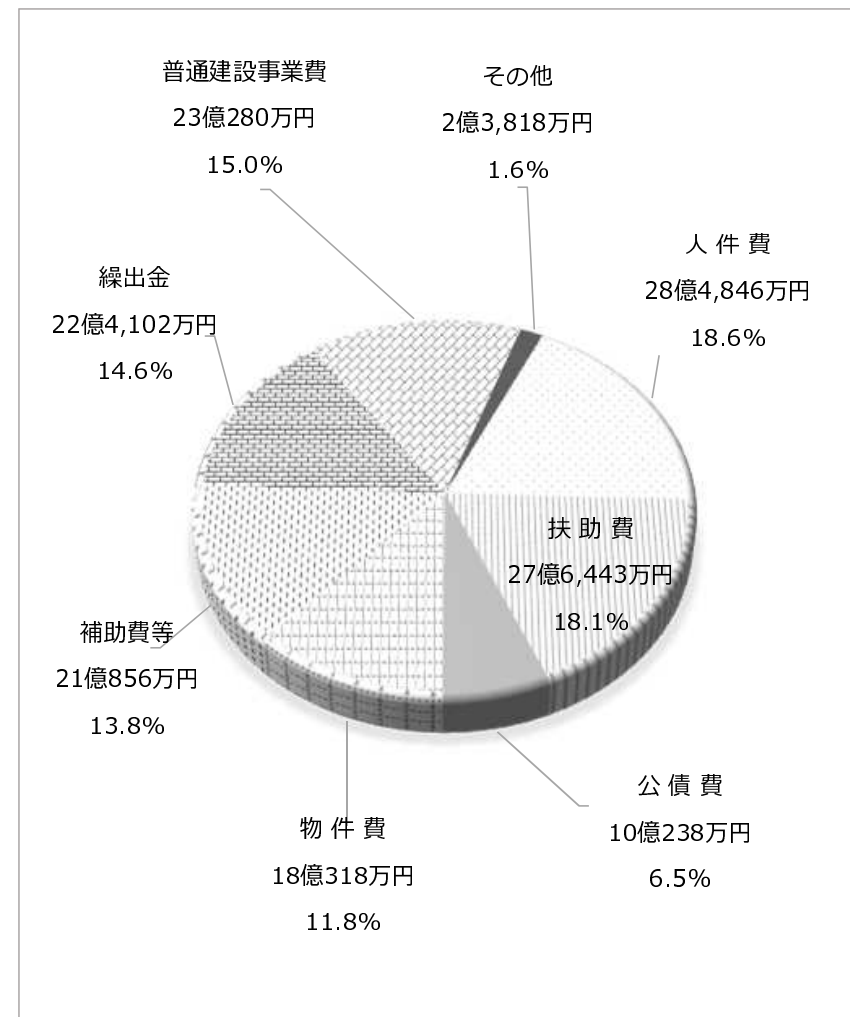
予備費

予備費は、5,000万円とした。前年度より800万円の増額（+19.05%）

性質別歳出（一般会計）

（単位：千円，％）

区 分	平成27年度	平成26年度	構成比	増減額	増減率
1. 人 件 費	2,848,457	2,845,984	18.6	2,473	0.09
2. 扶 助 費	2,764,430	2,719,758	18.1	44,672	1.64
3. 公 債 費	1,002,376	1,043,914	6.5	△ 41,538	△ 3.98
義務的経費計	6,615,263	6,609,656	43.2	5,607	0.08
4. 物 件 費	1,803,179	1,803,694	11.8	△ 515	△ 0.03
5. 補助費等	2,108,556	1,929,712	13.8	178,844	9.27
うち一部事務組合	1,252,790	1,239,451	8.2	13,339	1.08
うちその他	855,766	690,261	5.6	165,505	23.98
6. 普通建設事業費	2,302,804	1,414,566	15.0	888,238	62.79
うち補助事業	392,502	329,830	2.6	62,672	19.00
うち単独事業	978,112	1,038,768	6.3	△ 60,656	△ 5.84
うち国県負担金	932,190	45,968	6.1	886,222	1,927.91
7. 積 立 金	31,399	34,252	0.2	△ 2,853	△ 8.33
8. 出 資 金	73,124	80,069	0.5	△ 6,945	△ 8.67
9. 繰出金	2,241,017	2,125,453	14.6	115,564	5.44
10. その他	133,658	157,598	0.9	△ 23,940	△ 15.19
合 計	15,309,000	14,155,000	100.0	1,154,000	8.15



② 一般会計歳出予算（性質別）の状況

人件費

人件費（議員報酬等、非常勤特別職報酬、特別職・一般職員給与費、共済費）は、28億4,846万円を見込み、前年度より247万円の減額（△0.09%）とした。

主な要因は、総合事務組合負担金（退職手当）の減額によるもの。

また、H26年10月の県人事院勧告に基づき、給与制度の総合的見直し（給料表の改定等）を反映した。

なお、職員数は、前年度当初予算時と比較し、16名の増員となっている。

扶助費

扶助費については、27億6,443万円を見込み、前年度より4,467万円の増額（＋1.64%）とした。

- ・ 民間保育所地域型保育給付費 3,236万円（皆増）
- ・ 民間保育所施設型給付費 360万円（皆増）
- ・ 生活保護扶助費 5億5,000万円（△500万円）

公債費

公債費については、10億238万円を見込み、前年度より4,154万円の減額（△3.98%）とした。

- ・ 元金 8億4,697万円（△3,801万円）
- ・ 利子 1億5,540万円（△353万円）

なお、平成26年度末の市債残高は、148億4,619万円と見込んでいる。（＋12億8,293万円）

物件費

物件費（賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、賃借料など）については、18億318万円を見込み、前年度より52万円の減額（△0.03%）とした。

- | | |
|---------------------|-------------------|
| ・都市計画道路見直し設計業務の完了 | 皆減（△1,049万円） |
| ・再生可能エネルギー活用検討業務の完了 | 皆減（△1,000万円） |
| ・子ども・子育て支援システム導入委託料 | 皆減（△812万円） |
| ・社会保障・税番号制度対応システム改修 | 2,660万円（＋1,860万円） |
| ・障がい者福祉システム導入業務委託料 | 1,620万円（皆増） |
| ・生活困窮者自立相談支援事業委託料 | 1,060万円（皆増） |

補助費等

補助費等（報償金、保険料、負担金、補助金など）については、21億856万円を見込み、前年度より1億7,884万円の増額（＋9.27%）とした。

- | | |
|------------------------|-------------------------------------|
| ・保育緊急確保事業補助金 | 7,964万円（皆増） |
| ・多面的機能支払交付金 | 5,323万円（＋4,954万円）・・・旧）農地・水保全管理支払交付金 |
| ・保育対策等促進事業費補助金 | 3,695万円（＋1,233万円） |
| ・行政組合負担金（社会保障・税番号制度対応） | 3,067万円（＋1,112万円） |

普通建設事業費

普通建設事業費は、23億280万円を見込み、前年度より8億8,824万円の増額（＋62.79%）とした。

- | | |
|----------------|--------------------------|
| ・国営両総土地改良負担金 | 8億7,615万円（皆増） |
| ・大網中学校給食施設整備工事 | 1億12万円（皆増）・・・継続費（H27～28） |
| ・保育所緊急整備事業補助金 | 9,149万円（皆増）・・・民間保育園増築 |
| ・金谷川河川改修事業関係費 | 1億2,500万円（＋5,300万円） |

積立金

積立金は、3,140万円を見込み、前年度より285万円の減額（△8.33%）とした。
各基金の運用益を積み立てるもの。

出資金

出資金は、7,312万円を見込み、前年度より695万円の減額（△8.67%）とした。

- ・ 国保大網病院事業会計出資金 6,500万円（前年同額）
- ・ 九十九里地域水道企業団出資金 812万円（△695万円）

繰出金

繰出金は、22億4,102万円を見込み、前年度より1億1,556万円の増額（＋5.44%）とした。

- ・ 国民健康保険特別会計繰出金 3億3,697万円（＋4,069万円）
- ・ 後期高齢者医療特別会計繰出金 9,325万円（＋754万円）
- ・ 介護保険特別会計繰出金 5億3,252万円（＋2,226万円）
- ・ 公共下水道事業特別会計 5億4,010万円（△735万円）
- ・ 土地区画整理事業特別会計繰出金 1億4,491万円（＋2,668万円）

その他

- ・ 維持補修費 5,365万円（△634万円）・・・施設の軽微な補修等に要する経費
- ・ 貸付金 3,000万円（前年同額）・・・中小企業融資資金預託金
- ・ 予備費 5,000万円（＋800万円）

Ⅵ. 特別会計及び企業会計の予算額

(単位：千円)

区 分				平成27年度	平成26年度	増 減 額	伸 率(%)
一 般 会 計				15,309,000	14,155,000	1,154,000	8.2
特別会計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計			7,071,742	6,135,997	935,745	15.3
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計			422,347	414,520	7,827	1.9
	土 地 取 得 事 業 特 別 会 計			564	548	16	2.9
	公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計			1,419,646	1,727,623	△ 307,977	△ 17.8
	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計			145,526	141,531	3,995	2.8
	介 護 保 険 特 別 会 計			3,720,042	3,633,259	86,783	2.4
	介 護 サ ー ビ ス 事 業 特 別 会 計			22,010	18,123	3,887	21.4
	土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計			421,869	224,420	197,449	88.0
	特別会計の合計			13,223,746	12,296,021	927,725	7.5
企業会計	ガ ス 事 業 会 計	3 条	事 業 収 益	915,760	911,520	4,240	0.5
			事 業 費 用	898,649	910,828	△ 12,179	△ 1.3
		4 条	資 本 的 収 入	59,792	20,737	39,055	188.3
			資 本 的 支 出	232,501	195,969	36,532	18.6
		計		1,131,150	1,106,797	24,353	2.2
	病 院 事 業 会 計	3 条	事 業 収 益	2,287,741	2,353,655	△ 65,914	△ 2.8
			事 業 費 用	2,283,422	2,342,819	△ 59,397	△ 2.5
		4 条	資 本 的 収 入	65,004	67,629	△ 2,625	△ 3.9
			資 本 的 支 出	154,244	150,917	3,327	2.2
		計		2,437,666	2,493,736	△ 56,070	△ 2.2
	全会計の合計				32,101,562	30,051,554	2,050,008

特別会計の数は、昨年度と同じ8会計で、予算規模は総額で前年度比7.5%増の132億2,374万6千円となります。

国民健康保険特別会計は、給付費の増加を見込んだ予算となっており、また、介護保険特別会計も給付費の増加見込により増額となっています。公共下水道事業特別会計は、浄化センター改築更新の全体事業費が減額となったため、減額の予算となっています。土地取得事業特別会計は、昨年度と同じく用地取得事業がありませんのでほぼ同額となっています。土地区画整理事業特別会計は、事業の進捗に伴い、移転補償が増額となっています。

一般会計、特別会計及び企業会計を併せた合計額は 321億156万2千円となり、対前年度当初予算額より 20億5,000万8千円(6.8%)の増額となります。

① 国民健康保険特別会計

高齢化や医療の高度化による医療給付費等の増加に加え、法改正により「保険財政共同安定化事業」の対象医療費が拡大となったことから、歳入歳出で約9億3,600万円の増額としています。

予算総額：70億7,174万円

(平成26年度：61億3,600万円 前年度比：15.3%増)

区分	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
当初予算規模	千円	5,188,751	5,486,210	5,919,221	6,135,997	7,071,742
前年度当初比	%	1.5	5.7	7.9	3.7	15.3
被保険者数(見込)	人	16,964	16,969	16,755	16,167	15,613
前年度当初比	%	1.3	0.0	△1.3	△3.5	△3.4

② 後期高齢者医療特別会計

被保険者数の増加に伴い、保険料収入及び、千葉県後期高齢者医療広域連合に対する納付金を増額で計上しています。

予算総額：4億2,235万円

(平成26年度：4億1,452万円 前年度比：1.9%増)

区分	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
当初予算規模	千円	344,226	390,480	390,846	414,520	422,347
前年度当初比	%	△13.3	13.4	0.1	6.1	1.9
被保険者数(見込)	人	5,378	5,604	5,724	5,969	5,996
前年度当初比	%	3.6	4.2	2.1	4.3	0.5

③ 土地取得事業特別会計

基金の運用利子を同基金へ積み立てる予算となっています。

予算総額：５６万４千円

（平成２６年度：５４万８千円 前年度比：２．９％増）

区分	単位	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度
当初予算規模	千円	20,533	20,725	19,760	548	564
前年度当初比	%	2,763.7	0.9	△ 4.7	△ 97.2	2.9

④ 公共下水道事業特別会計

施設の改築更新及び維持管理のほか、汚水管の面整備に要する経費を計上しています。

予算総額：１４億１，９６５万円

（平成２６年度：１７億２，７６２万円 前年度比：△１７．８％減）

区分	単位	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度
当初予算規模	千円	1,391,461	1,291,705	1,628,005	1,727,623	1,419,646
前年度当初比	%	4.7	△ 7.2	26.0	6.1	△ 17.8

⑤ 農業集落排水事業特別会計

平成２７年度においても、施設の維持管理に要する経費を計上しています。

予算総額：１億４，５５３万円

（平成２６年度：１億４，１５３万円 前年度比：２．８％増）

区分	単位	２３年度	２４年度	２５年度	２６年度	２７年度
当初予算規模	千円	139,927	143,825	143,522	141,531	145,526
前年度当初比	%	△ 5.6	2.8	△ 0.2	△ 1.4	2.8

⑥ 介護保険特別会計

被保険者数の増加に伴い、保険料収入及び保険給付費の増加を見込んでいます。

予算総額：37億2,004万円

(平成26年度：36億3,326万円 前年度比：2.4%増)

区分	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
当初予算規模	千円	2,816,302	3,211,065	3,389,211	3,633,259	3,720,042
前年度当初比	%	6.0	14.0	5.5	7.2	2.4
被保険者数	人	11,960	12,590	12,850	13,500	13,910
前年度当初比	%	4.1	5.3	2.1	5.1	3.0

⑦ 介護サービス事業特別会計

要支援者の介護サービス計画作成に係る事業として、必要となる事務経費を計上しています。

予算総額：2,201万円

(平成26年度：1,812万円 前年度比：21.4%増)

区分	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
当初予算規模	千円	17,748	18,204	17,701	18,123	22,010
前年度当初比	%	皆増	2.6	△2.8	2.4	21.4

⑧ 土地区画整理事業特別会計

大網駅東土地区画整理事業の推進を図るため、事業の進捗を精査し、必要となる経費を計上しています。
移転対象となる家屋等が多いことから前年度と比べ事業費増となっています。

予算総額：4億2,187万円

(平成26年度：2億2,442万円 前年度比：88.0%増)

区分	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
当初予算規模	千円	289,967	397,563	184,865	224,420	421,869
前年度当初比	%	△23.7	37.1	△53.5	21.4	88.0

⑨ ガス事業会計

(1) 編成の基本方針

近年の省エネ指向の高まり等から供給量の大幅な増加が見込めないなか、経年管対策による入替工事も推進する必要があることから、過年度の決算実績等を基に編成しています。

(2) 業務予定量

項 目	平成27年度	平成26年度	増 減	増減率
供給戸数	11,320 戸	12,000 戸	△ 680 戸	△ 6 %
年間供給量	7,612,000 m ³	7,652,000 m ³	△ 40,000 m ³	△ 1 %
1日平均供給量	20,797 m ³	20,964 m ³	△ 167 m ³	△ 1 %

(3) 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円, %)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減	増減率
ガス事業収益	915,760	911,520	4,240	0
1 製品売上	661,540	646,009	15,531	2
2 営業雑益	52,320	60,084	△ 7,764	△ 13
3 営業外収益	201,900	205,427	△ 3,527	△ 2
4 特別利益	0	0	0	—

(支 出)

(単位：千円, %)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減	増減率
ガス事業費用	898,649	910,828	△ 12,179	△ 1
1 売上原価	346,475	313,001	33,474	11
2 供給販売費及び一般管理費	492,493	518,796	△ 26,303	△ 5
3 その他営業費用	48,428	57,241	△ 8,813	△ 15
4 営業外費用	10,253	13,970	△ 3,717	△ 27
5 特別損失	0	6,820	△ 6,820	皆減
6 予備費	1,000	1,000	0	0

(4) 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円, %)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減	増減率
資本的収入	59,792	20,737	39,055	188
1 負担金	59,792	20,737	39,055	188

(支 出)

(単位：千円, %)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減	増減率
資本的支出	232,501	195,969	36,532	19
1 建設改良費	202,465	163,262	39,203	24
2 企業債償還金	22,036	22,707	△ 671	△ 3
3 予備費	8,000	10,000	△ 2,000	△ 20

※ 収支差引の不足額172,709千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当該年度分損益勘定留保資金で補てんします。

⑩ 病院事業会計

(1) 編成の基本方針

経営の安定と医療の質的向上を図るとともに、市民の健康保持・増進対策の拠点として、地域医療充実のため、良好な医療を提供できるよう努めることを基本として編成しています。

(2) 業務予定量

項 目	平成27年度	平成26年度	増 減	増減率
一般病床数	99 床	99 床	0 床	0.0 %
入院年間延患者数	29,200 人	29,200 人	0 人	0.0 %
外来年間延患者数	66,153 人	70,496 人	△ 4,343 人	△ 6.2 %
入院1日平均患者数	80.0 人	80.0 人	0.0 人	0.0 %
外来1日平均患者数	272.2 人	288.9 人	△ 16.7 人	△ 5.8 %

(3) 収益の収入及び支出

(収 入)

(単位：千円, %)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減	増減率
病院事業収益	2,287,741	2,353,655	△ 65,914	△ 2.8
1 医業収益	2,162,315	2,217,378	△ 55,063	△ 2.5
2 医業外収益	125,423	136,274	△ 10,851	△ 8.0
3 特別利益	3	3	0	0.0

(支 出)

(単位：千円, %)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減	増減率
病院事業費用	2,283,422	2,342,819	△ 59,397	△ 2.5
1 医業費用	2,234,700	2,245,405	△ 10,705	△ 0.5
2 医業外費用	43,720	47,451	△ 3,731	△ 7.9
3 特別損失	2	44,963	△ 44,961	△ 100.0
4 予備費	5,000	5,000	0	0.0

(4) 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円, %)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減	増減率
資本的収入	65,004	67,629	△ 2,625	△ 3.9
1 出資金	65,000	65,000	0	0.0
2 補助金	2	2	0	0.0
3 繰入金	0	2,625	△ 2,625	—
4 寄附金	1	1	0	0.0
5 公営企業債	1	1	0	0.0

(支 出)

(単位：千円, %)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減	増減率
資本的支出	154,244	150,917	3,327	2.2
1 建設改良費	61,574	61,439	135	0.2
2 企業債償還金	92,670	89,478	3,192	3.6

※ 収支差引の不足額89,240千円は、過年度及び当年度損益勘定留保資金で補てんします。

大網白里市 財政課 財政班

電話 0475-70-0310